

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第73期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(千円)	221,040,432	220,372,257	210,198,851	211,910,535	219,811,998
経常利益	(千円)	1,840,105	2,049,510	1,849,778	1,441,209	1,728,570
当期純利益	(千円)	932,588	1,100,731	1,281,341	162,651	996,713
包括利益	(千円)	840,383	1,167,504	1,345,342	293,267	1,369,479
純資産額	(千円)	20,534,409	21,540,413	22,626,940	22,773,488	24,001,783
総資産額	(千円)	34,171,875	34,255,762	32,125,994	33,953,689	36,969,559
1株当たり純資産額	(円)	2,132.35	2,239.18	2,366.83	2,382.66	2,510.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	97.55	115.13	134.03	17.02	104.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.66	62.49	70.43	67.07	64.92
自己資本利益率	(%)	4.57	5.14	5.66	0.71	4.15
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,116,022	1,973,611	1,276,242	338,681	2,346,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,657,624	△7,290,270	455,437	3,485,394	△2,196,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△107,006	△297,491	△835,234	1,534,037	1,193,479
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,272,736	3,658,586	3,974,301	9,590,695	10,934,320
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	711 (43)	705 (52)	616 (74)	677 (122)	660 (124)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 第71期の従業員数が第70期に比べ89名減少しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社が、宇印宇都宮青果株式会社に吸収合併され、東一字都宮青果株式会社となったことにより、持分法適用関連会社となったためであります。

5. 第72期の従業員数が第71期に比べ61名増加しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社が、川崎中央青果株式会社と合併し東一川崎中央青果株式会社として新たに当社の連結子会社となったためであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	162,734,891	165,487,962	166,870,921	180,391,942	183,591,167
経常利益 (千円)	1,697,231	1,787,916	1,771,225	1,764,755	1,802,603
当期純利益 (千円)	915,454	978,825	1,170,362	51,389	902,498
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	18,912,166	19,812,271	20,905,640	20,896,573	21,996,717
総資産額 (千円)	24,396,059	25,853,206	27,028,575	26,536,379	27,862,171
1株当たり純資産額 (円)	1,978.26	2,072.41	2,186.78	2,185.83	2,300.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.75	102.38	122.42	5.38	94.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.52	76.63	77.35	78.75	78.95
自己資本利益率 (%)	4.84	4.94	5.60	0.25	4.10
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	15.66	14.65	12.25	279.05	15.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	499 (34)	500 (40)	489 (65)	482 (55)	482 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第69期1株当たり配当額には、大田市場北口荷捌施設竣工記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第70期1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第71期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり1円50銭、大田市場移転25年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

また、第72期、73期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり5円上乗せしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一つであった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、昭和46年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

昭和22年 5月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
8月	青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
昭和23年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （昭和22年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
昭和24年 4月	東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。 （昭和24年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
昭和25年 5月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （昭和23年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
昭和26年 1月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
昭和32年 3月	東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 6月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
昭和38年 3月	立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
昭和42年 7月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
11月	東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
昭和43年 6月	昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
10月	東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
11月	東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
昭和49年 5月	株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
昭和50年 2月	栃木青果株式会社（現・東一字都宮青果株式会社）を設立。
昭和52年12月	東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフーズ株式会社に變更。
昭和56年 6月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年 5月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
平成14年 6月	栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に變更。
平成21年12月	大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一字都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
平成25年 5月	川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
10月	東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。 上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
平成26年 1月	ウエスタンフーズ株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一字都宮青果株式会社は、農林水産大臣の許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

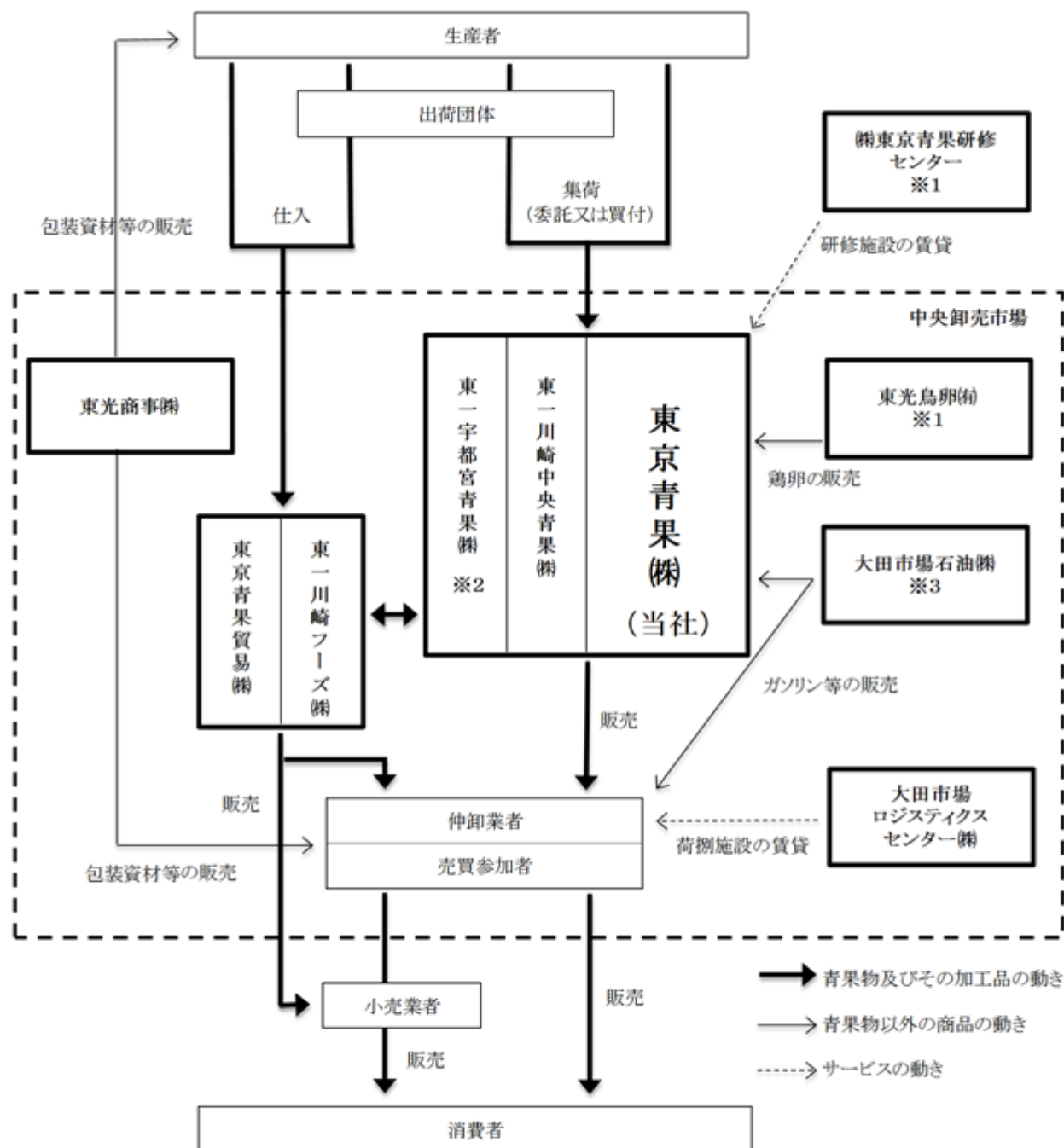
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一字都宮青果株式会社 ※2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一字都宮青果株式会社
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他事業	卸売市場法に基づき中央卸売市場において青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社）
	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター ※1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 ※1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 ※3
	川崎市地方卸売市場南部市場の管理運営業務	川崎市場管理株式会社 ※3

[事業系統図]

当社グループの取引について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法非適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社
※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 ※1※2	神奈川県川崎市 宮前区	380,000	果実事業・ 野菜事業	97.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている
東京青果貿易株式会社 ※1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より建物を賃借している 役員の兼任等…有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販売している 当社より土地、建物を賃借している 役員の兼任等…有
東一川崎フーズ 株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている
大田市場ロジスティクス センター株式会社 ※1	東京都大田区	495,000	その他	100.0	当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 東一字都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ※1：特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ※2：東一川崎中央青果株式会社については、売上高（連結会計相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	22,466,363千円
(2) 経常利益	△222,214千円
(3) 当期純利益	△188,028千円
(4) 純資産額	△360,907千円
(5) 総資産額	3,478,656千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	143 （3）
野菜事業	178 （5）
報告セグメント計	321 （8）
その他事業	31 （42）
全社（共通）	308 （74）
その他	－ （－）
合計	660 （124）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482 （51）	41.7	14.5	7,237,364

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	82 （－）
野菜事業	133 （1）
報告セグメント計	215 （1）
その他事業	12 （－）
全社（共通）	255 （50）
その他	－ （－）
合計	482 （51）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行を背景に企業業績や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当業界におきましては、大雪・台風に伴う豪雨など悪天候により青果物生産が不安定となる中、川上・川下からの価格に対する圧力が一段と高まり、卸売会社の収益力は低下し、経営はますます厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期計画の1年前倒し達成をめざし、業容拡大のスピードアップを図りました。具体的には、実需者と産地を結びつけた企画提案型取引の更なる拡大、新規販売先・販売方法の開拓、専任部署と営業部の連携による産地開発等を推進しました。一方で社内業務監査体制を強化し、取引の健全性の維持・不正の未然防止を図るとともに、コンプライアンス体制の確立、業務効率化のためのシステム開発などに取り組みました。その結果、売上高は前連結会計年度を79億1百万円上回る2,198億11百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を19百万円上回る11億16百万円となりました。経常利益は平成25年10月1日をもって昭島地方卸売市場を閉鎖したことに伴う不動産賃貸費用（減価償却費等）が大幅に増加した前連結会計年度に比べ営業外収益（費用相殺後）が増加したため、前連結会計年度を2億87百万円上回る17億28百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力株式会社から受けとった一方、固定資産除却損の発生などがあったため、5百万円の利益（損失相殺後）となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度を8億34百万円上回る9億96百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、果実事業は、生育期の天候不良で品質が安定しなかったみかんを除き総じて作柄・品質ともに良好となり、ほぼ年間を通して高値基調で推移しました。その結果、売上高は前年同期比103%の811億81百万円、営業利益は前年同期比103%の18億98百万円となりました。野菜事業は、夏秋野菜が潤沢入荷となった10月、11月を除き価格は概ね堅調でありました。この状況下、年間を通して始終一貫した数量拡大策を実行し、売上高は前年同期比105%の1,324億3百万円、営業利益は前年同期比105%の45億77百万円となりました。またその他事業（青果物の包装資材及び青果物加工品の販売）につきましては、売上高は前年同期比96%の62億27百万円、営業損失は58百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13億43百万円の増加となり、109億34百万円の残高となりました。これは、売上債権の減少、定期預金の払戻し、長期借入金の借入による資金の増加が主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億46百万円の増加となりました（前連結会計年度は3億38百万円の増加）。これは主に、売上債権の減少や仕入債務の増加、当期純利益による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、21億96百万円の減少となりました（前連結会計年度は34億85百万円の増加）。これは、定期預金の払戻しにより7億円、有価証券の償還により4億84百万円増加した一方、有価証券の取得により4億円、固定資産の取得により20億32百万円、投資有価証券の取得により7億53百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどにより4億8百万円減少したものの、長期及び短期借入金の借入を16億円行ったことなどにより11億93百万円の増加となりました（前連結会計年度は15億34百万円の増加）。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	76,147,409	102.8
野菜事業	122,262,195	104.6
報告セグメント計	198,409,604	103.9
その他事業	5,749,543	96.0
合計	204,159,147	103.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	81,181,327	102.9
野菜事業	132,403,052	104.6
報告セグメント計	213,584,379	104.0
その他事業	6,227,618	96.3
合計	219,811,998	103.7

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、供給量の増加が望めない状況下で、市場再編・淘汰の動きが加速しております。その結果、会社間競争は一段と熾烈を極め、経営環境はますます厳しくなっていくものと思われます。

このような中において当社グループは、理念である「青果物流通会社としての地位の確立と実践」に向け、更なる営業力強化をはかり、また、加工・業務用事業への取組みを強化し、高まる需給ニーズに応じて参ります。加えてグループ会社間の連携を強め、グループ一体となった集荷・販売体制の確立をめざします。また、取引システムを刷新し、業務の効率化、リスク管理及び利益管理の強化、コスト削減を行うことにより企業体質の強靱化を図ります。

当社グループは、市場流通の活性化を通じ青果物生産と食に貢献することを社会的使命と位置付け、これを実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、平成21年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、実需者と産地を結びつけた企画提案型取引の更なる拡大や新規販売先・販売方法の開拓などを強化した結果、売上高は前連結会計年度を79億1百万円上回る2,198億11百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を19百万円上回る11億16百万円となりました。経常利益は平成25年10月1日をもって昭島地方卸売市場を閉鎖したことに伴う不動産賃貸費用(減価償却費等)が大幅に増加した前連結会計年度に比べ営業外収益(費用相殺後)が増加したため、前連結会計年度を2億87百万円上回る17億28百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する損害賠償金を東京電力株式会社から受けとった一方、固定資産除却損の発生などがあったため、5百万円の利益(損失相殺後)となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度を8億34百万円上回る9億96百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて30億15百万円増の369億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億68百万円増の177億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19億47百万円増の192億18百万円となりました。これは主に長期性預金が増加したものの有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億87百万円増の129億67百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、受託販売未払金、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億28百万円増加し、240億1百万円となりました。これは主に当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額の増加によるものであります。この結果、自己資本は240億1百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2ポイント減の65%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、484,095千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業	定温倉庫造作費用(注)1	117,786
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ その他事業・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(事務所) (注)2	152,810

(注)1. 青果物置場としての投資であります。

(注)2. 基幹取引システム化推進等のための投資であります。

当連結会計年度における主な設備の除却は次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	期首帳簿価額(千円)	期末帳簿価額(千円)	完了年月日	除却等による減少能力
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ その他事業・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(卸売場)(注)1	69,700	—	平成27年3月	—

(注)1. 情勢の変化により、システム開発の方向性が即さなくなったことによる除却であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、1,474,068千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市	果実事業・野菜事業	配送施設・冷蔵設備	1,043,400
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市	果実事業・野菜事業	包装施設	407,500

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東京都大田区	全社(共通)	事務所	245,187	4,207	— (—)	63,118	21,180	333,694	255 (50)
〃	果実事業 野菜事業 その他事業	卸売場	466,545	66,160	— (—)	—	28,143	560,849	227 (1)
〃	その他	賃貸施設	55,815	—	295,569 (1,188)	—	—	351,384	— (—)
東京都昭島市	その他	賃貸用土地	—	—	1,166,395 (32,914)	—	—	1,166,395	— (—)
東京都千代田区他	その他	賃貸ビル	2,464,320	17,320	1,222,302 (5,649)	—	201	3,704,144	— (—)

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） （注2）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産 （有形）	その他 （注1）	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事業 野菜事業 全社（共通）	事務所 卸売場他	1,809,488	41,806	27,135 (1,005)	691	4,397	1,883,519	119 (25)
東一川崎 フーズ 株式会社	神奈川県 川崎市	果実事業 野菜事業 その他事業 全社（共通）	事務所他	315	526	— (—)	—	2,976	3,818	22 (48)
東京青果 貿 易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所他	383	4	— (—)	—	1,785	2,174	25 (—)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	56,187	5,082	133,173 (7,809)	—	577	195,021	12 (—)
大田市場 ロジス ティクス センター 株式会社	東京都 大田区	その他	荷捌施 設 他	3,354,406	50,325	— (—)	—	—	3,404,731	— (—)

- （注） 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者を外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備（連結貸借対照表に計上しているものは除く）はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	9,560,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	－	75	－	－	1,123	1,204	－
所有株式数 (株)	－	823,730	－	5,137,626	－	－	3,598,644	9,560,000	－
所有株式数の 割合（％）	－	8.6	－	53.8	－	－	37.6	100	－

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地 6-2-3-7	1,395	14.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海 3-2-1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 2-7-1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	470	4.9
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷 2-4-3-2	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	365	3.8
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2-2-1	300	3.1
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保 3-6-7	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷 6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町 4-1	203	2.1
計	—	5,340	55.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,560,000	9,560,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,560,000	—	—
総株主の議決権	—	9,560,000	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	2,000	2,270,000	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 自己株式の株式数の減少2,000株は、当社の連結子会社である東一川崎中央青果株式会社から当社グループの役職員に譲渡されたことによるものです。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.89%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月9日 定時株主総会決議	143,400	15.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 当社入社 経理部長 同 63年6月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 同 10年6月 代表取締役専務就任 同 11年6月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成10年6月 株式会社大田花き 取締役就任 (現任) 同 11年5月 東京青果貿易株式会社 代表取締役 就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 同 25年5月 株式会社東京青果研修センター代 表取締役社長就任(現任)	(注) 4	470
専務取締役	—	宮本 修	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年2月 野菜第1事業部長 同 13年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 15年2月 取締役野菜第3事業部長 同 17年2月 常務取締役就任野菜事業本部長 同 23年6月 専務取締役就任 同 25年2月 専務取締役、産地開発部長兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任、産地開発部 長兼務 同 26年2月 代表取締役専務、産地開発部長・ 商事事業部長兼務 同 26年12月 専務取締役、産地開発部長・商事 事業部長兼務 同 27年4月 専務取締役(現任)	(注) 4	32
専務取締役	—	笹部 正	昭和24年4月15日生	平成14年7月 当社入社 開発第2部長 同 17年6月 取締役就任開発第2部長 同 20年6月 常務取締役就任 同 23年6月 専務取締役就任 同 24年3月 専務取締役、開発第2部長兼務 同 25年6月 代表取締役専務就任、開発第2部 長兼務 同 26年12月 専務取締役、開発第2部長兼務 (現任) (主要な兼職) 平成19年5月 東光商事株式会社 代表取締役社 長就任(現任) 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社取締役就任(現任) 同 23年3月 東光鳥卵有限会社代表取締役社長 就任(現任)	(注) 4	18
常務取締役	果 実 事業本部長	烏津 忠安	昭和23年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年10月 果実第3事業部長、産地開発室長 同 19年6月 取締役就任果実第3事業部長、産 地開発室長兼務 同 20年4月 取締役果実第3事業部長 同 23年6月 常務取締役就任果実事業本部長 (現任)	(注) 4	19
常務取締役	野 菜 事業本部長	山田 光男	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 野菜第2事業部長 同 16年6月 取締役就任野菜第2事業部長 同 23年2月 取締役野菜第4事業部長 同 27年4月 常務取締役就任野菜事業本部長 (現任)	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	大竹 一平	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年2月 営業本部長 同 21年6月 取締役就任営業本部長（現任）	(注) 4	13
取締役	果実第4 事業部長	瀧口 和徳	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年3月 果実第4事業部長 同 23年6月 取締役就任果実第4事業部長（現任）	(注) 4	13
取締役	商品センター 部長	柿下 秋男	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 商品センター部長 同 25年6月 取締役就任商品センター部長（現任） (主要な兼職) 平成23年6月 大田市場ロジスティクスセンター株式会社取締役就任（現任）	(注) 4	13
取締役	果実第3 事業部長	泉 英和	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 果実第3事業部長 同 25年6月 取締役就任果実第3事業部長（現任）	(注) 4	11
取締役	野菜第3 事業部長	村野 伸一郎	昭和42年1月1日生	平成3年4月 当社入社 同 23年2月 野菜第1事業部長 同 25年6月 取締役就任野菜第1事業部長 同 26年2月 取締役野菜第3事業部長（現任）	(注) 4	3
取締役	野菜第1 事業部長	戸塚 幹夫	昭和35年7月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成26年2月 野菜第1事業部長 同 26年6月 取締役就任野菜第1事業部長（現任）	(注) 4	2
常勤監査役	—	大井 溥之	昭和17年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 総務部長 同 5年6月 取締役就任総務部長 同 7年3月 取締役経理部長 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 代表取締役専務就任 同 16年6月 代表取締役副社長就任 同 25年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	43
監査役	—	萬場 友章	昭和23年4月14日生	昭和51年4月 弁護士開業 平成10年6月 監査役就任（現任）	(注) 2	—
計						669

- (注) 1. 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

②会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率の向上と意思決定の適正化を図っております。

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室(室長及び専従スタッフの計5名)が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。また、同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会において、内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有することで、業務の適正化を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社常勤監査役が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

③会計監査の状況

指定有限責任社員

業務執行社員

櫻井均、阿部純也

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

※なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士 9名

その他 10名

※その他は、公認会計士試験合格者などであります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は1名であり、当社の取引等に係る利害関係はありません。

⑤役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	174百万円
監査役の報酬等	20百万円(うち社外監査役の報酬等 5百万円)
合計	194百万円

⑥取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものです。

⑩責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,100	—	31,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,100	—	31,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,916,798	11,391,963
受取手形及び売掛金	5,629,085	5,322,368
有価証券	284,478	200,000
商品	233,643	215,739
貯蔵品	9,273	7,759
前渡金	41,819	45,903
繰延税金資産	163,741	155,606
その他	425,813	434,787
貸倒引当金	△22,779	△23,386
流動資産合計	16,681,874	17,750,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,928,308	8,452,650
機械装置及び運搬具（純額）	163,582	185,434
工具、器具及び備品（純額）	49,426	59,382
土地	2,653,359	※3 2,653,359
リース資産（純額）	97,472	63,809
建設仮勘定	450,324	—
有形固定資産合計	※1 10,342,473	※1 11,414,637
無形固定資産		
ソフトウェア	121,385	503,868
リース資産	29,849	22,851
ソフトウェア仮勘定	719,950	408,486
その他	23,843	25,044
無形固定資産合計	895,027	960,251
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,512,316	※4 5,819,178
長期貸付金	12,257	10,239
繰延税金資産	55,425	57,312
差入保証金	291,537	270,509
長期預金	※3 936,000	※3 436,000
その他	776,090	402,662
貸倒引当金	△549,312	△151,974
投資その他の資産合計	6,034,314	6,843,928
固定資産合計	17,271,814	19,218,817
資産合計	33,953,689	36,969,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643,794	※3 1,752,622
受託販売未払金	※3 1,234,747	※3 1,355,914
短期借入金	213,128	※3 813,128
リース債務	49,837	37,789
未払金	1,071,044	818,774
未払法人税等	313,748	392,185
未払消費税等	106,117	262,305
繰延税金負債	853	769
賞与引当金	263,315	286,181
役員賞与引当金	6,772	13,081
その他	181,593	228,570
流動負債合計	5,084,952	5,961,322
固定負債		
長期借入金	2,687,002	※3 3,473,874
リース債務	74,963	46,993
繰延税金負債	49,649	234,869
役員退職慰労引当金	430,019	436,220
退職給付に係る負債	2,089,643	1,935,120
その他	763,969	879,374
固定負債合計	6,095,248	7,006,453
負債合計	11,180,201	12,967,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,505	1,768
利益剰余金	22,003,362	22,856,676
自己株式	△1,952	—
株主資本合計	22,480,915	23,336,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,572	665,338
その他の包括利益累計額合計	292,572	665,338
純資産合計	22,773,488	24,001,783
負債純資産合計	33,953,689	36,969,559

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	211,910,535	219,811,998
売上原価	※3 196,828,348	※3 204,177,052
売上総利益	15,082,186	15,634,946
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,717,751	1,799,394
完納奨励金	1,935,841	2,010,243
従業員給料	3,726,456	3,868,764
従業員賞与	301,852	663,460
役員退職慰労引当金繰入額	50,363	45,549
賞与引当金繰入額	263,315	286,181
役員賞与引当金繰入額	6,772	13,081
退職給付費用	140,409	114,277
福利厚生費	838,762	932,610
貸倒引当金繰入額	26,341	41,613
減価償却費	652,532	269,046
その他	4,324,666	4,474,459
販売費及び一般管理費合計	13,985,065	14,518,683
営業利益	1,097,121	1,116,262
営業外収益		
受取利息	37,091	45,916
受取配当金	79,776	75,606
不動産賃貸料	1,126,907	1,179,430
その他	184,265	143,417
営業外収益合計	1,428,041	1,444,371
営業外費用		
支払利息	19,695	37,627
不動産賃貸費用	973,724	739,718
その他	90,533	54,717
営業外費用合計	1,083,953	832,064
経常利益	1,441,209	1,728,570
特別利益		
固定資産売却益	※4 141	※4 262
受取補償金	※5 64,838	※5 87,617
その他	2,018	1,104
特別利益合計	66,998	88,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 1 273,486	※ 1 71,608
固定資産売却損	—	※ 2 5,275
減損損失	※ 6 209,903	—
事業再編損	93,305	—
のれん償却額	93,292	—
その他	16,228	7,056
特別損失合計	686,215	83,939
税金等調整前当期純利益	821,992	1,733,616
法人税、住民税及び事業税	720,251	725,033
法人税等調整額	△60,910	11,868
法人税等合計	659,340	736,902
少数株主損益調整前当期純利益	162,651	996,713
当期純利益	162,651	996,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,651	996,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,616	372,765
その他の包括利益合計	※1,※2 130,616	※1,※2 372,765
包括利益	293,267	1,369,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,267	1,369,479
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,505	21,985,478	—	22,464,983
当期変動額					
剰余金の配当			△143,400		△143,400
当期純利益			162,651		162,651
連結子会社の合併による増減			△1,367	△1,952	△3,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	17,884	△1,952	15,932
当期末残高	478,000	1,505	22,003,362	△1,952	22,480,915

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	161,956	161,956	22,626,940
当期変動額			
剰余金の配当			△143,400
当期純利益			162,651
連結子会社の合併による増減			△3,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,616	130,616	130,616
当期変動額合計	130,616	130,616	146,548
当期末残高	292,572	292,572	22,773,488

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,505	22,003,362	△1,952	22,480,915
当期変動額					
剰余金の配当			△143,400		△143,400
当期純利益			996,713		996,713
自己株式の処分		263		1,952	2,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	263	853,313	1,952	855,529
当期末残高	478,000	1,768	22,856,676	—	23,336,445

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	292,572	292,572	22,773,488
当期変動額			
剰余金の配当			△143,400
当期純利益			996,713
自己株式の処分			2,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,765	372,765	372,765
当期変動額合計	372,765	372,765	1,228,294
当期末残高	665,338	665,338	24,001,783

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,992	1,733,616
減価償却費	1,346,427	650,530
固定資産除売却損益 (△は益)	273,344	76,620
減損損失	209,903	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,862	22,866
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,779	6,309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133,787	△154,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,296	6,201
受取利息及び受取配当金	△116,868	△121,523
支払利息	19,695	37,627
のれん償却額	93,292	-
事業再編損	93,305	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	783	2,669
受取補償金	△64,838	△87,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△531,993	687,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,887	17,119
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,677	△4,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,644	△396,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572,424	229,995
未払金の増減額 (△は減少)	△16,485	△138,486
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,602	△18,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△207,335	238,451
その他	13,468	30,809
小計	1,118,935	2,818,433
利息及び配当金の受取額	117,357	128,155
利息の支払額	△19,971	△37,622
補償金の受取額	64,838	87,617
法人税等の支払額	△942,476	△649,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,681	2,346,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,521,039	△331,539
定期預金の払戻による収入	6,641,524	700,000
貸付けによる支出	△72,740	△8,557
貸付金の回収による収入	16,441	12,875
投資有価証券の取得による支出	△808,702	△753,916
投資有価証券の売却による収入	33,217	4,374
有価証券の取得による支出	△400,000	△400,000
有価証券の償還による収入	700,000	484,678
有形固定資産の取得による支出	△876,322	△1,670,474
有形固定資産の売却による収入	205,350	13,945
無形固定資産の取得による支出	△173,106	△361,935
固定資産の除却による支出	△267,480	-
長期預り保証金の受入による収入	63,439	128,529
差入保証金の差入による支出	△138,214	△1,717
差入保証金の回収による収入	30,609	22,746
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△3,141	△1,200
その他	55,559	△34,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,485,394	△2,196,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	600,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△466,564	△213,128
配当金の支払額	△142,467	△143,234
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,930	△52,428
その他	-	2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,037	1,193,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,358,113	1,343,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,301	9,590,695
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	258,280	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,590,695	※1 10,934,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

- ① 東一川崎中央青果株式会社
- ② 東京青果貿易株式会社
- ③ 東光商事株式会社
- ④ 東一川崎フーズ株式会社
- ⑤ 大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、東光鳥卵有限会社、株式会社東京青果研修センターの2社であります。

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名：東一字都宮青果株式会社

- (2) 非連結子会社2社及び関連会社2社（大田市場石油株式会社、川崎市場管理株式会社）については、当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

…定額法を採用しております。

連結子会社

…平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については主として定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の元本・利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に対し、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」6,749千円、「その他」177,516千円は、「その他」184,265千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	5,557,534千円	5,960,060千円

2.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	1,001,521千円	936,184千円
計	1,001,521	936,184

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期預金	36,000千円	36,000千円
土地	—	15,194
計	36,000	51,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受託販売未払金	5,354千円	買掛金及び受託販売未払金 2,079千円
短期借入金	—	13,128
長期借入金	—	73,874
計	5,354	89,081

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	368,373千円	383,219千円
計	368,373	383,219

5. 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成26年2月21日開催の代議員会において、同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

平成25年3月31日現在	
年金資産の額	31,321,773千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	34,920,993
差引額	△3,599,220

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成26年3月31日現在）

7.91%

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、基金解散の方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、解散予定日は平成28年3月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

平成26年3月31日現在	
年金資産の額	33,085,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	40,050,519
差引額	△6,965,401

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成27年3月31日現在）

7.90%

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,599千円	394千円
機械装置及び運搬具	5	782
工具、器具及び備品	2,401	730
ソフトウェア仮勘定	—	69,700
建物等解体費	267,480	—
計	273,486	71,608

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	2,515千円
土地	—	2,760
計	—	5,275

※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△191千円	△1,156千円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	141千円	262千円
計	141	262

※ 5 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

※ 6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
山梨県南都留郡	遊休資産	建物等	1,294
東京都立川市	賃貸等不動産	土地及び建物等	116,056
東京都八王子市	賃貸等不動産	土地及び建物等	92,552

資産グルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

- (1) 南都留郡に所有する遊休資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物666千円、借地権628千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

- (2) 立川市に所有する賃貸資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物4,062千円、土地111,994千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。
- (3) 八王子市に所有する賃貸資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物28,468千円、構築物190千円、土地63,894千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	179,966千円	548,854千円
組替調整額	<u>△1,948</u>	<u>△1,104</u>
税効果調整前合計	178,018	547,750
税効果額	<u>△47,401</u>	<u>△174,984</u>
その他包括利益合計	<u>130,616</u>	<u>372,765</u>

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	178,018千円	547,750千円
税効果額	<u>△47,401</u>	<u>△174,984</u>
税効果調整後	<u>130,616</u>	<u>372,765</u>
その他包括利益合計		
税効果調整前	178,018	547,750
税効果額	<u>△47,401</u>	<u>△174,984</u>
税効果調整後	<u>130,616</u>	<u>372,765</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	—	—	9,560
合計	9,560	—	—	9,560

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1	—	2	—	2
合計	—	2	—	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、子会社の合併に伴う自己株式の受入による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	143,400	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金(30千円)を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	—	—	9,560
合計	9,560	—	—	9,560

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、自己株式の売却による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	143,400	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

（注）連結子会社が所有している自己株式に係る配当金（30千円）を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,916,798千円	11,391,963千円
有価証券勘定	284,478	200,000
計	10,201,277	11,591,963
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326,103	△457,643
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△284,478	△200,000
現金及び現金同等物	9,590,695	10,934,320

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社東一西東京青果株式会社が川崎中央青果株式会社と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	706,399千円
固定資産	152,013
資産合計	858,412
流動負債	713,176
固定負債	331,833
負債合計	1,045,009

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	73,981	78,499
1年超	443,888	374,801
合計	517,869	453,300

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	—	15,998
1年超	—	53,328
合計	—	69,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券に限定して運用しております。デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約14年であります。

デリバティブ取引は、金利通貨スワップであります。外貨建借入金の元本及び利息に金利通貨スワップを組み合わせることで、実質固定金利の円建借入金に変換し、将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の契約は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、利用相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品に関する社内ルール（内規）に従い、取引の都度、事前に資金担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
①現金及び預金	9,916,798	9,916,798	—
②受取手形及び売掛金	5,629,085	5,629,085	—
③有価証券	284,478	284,478	—
④投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,320	2,320
其他有価証券	3,082,752	3,082,752	—
資 産 計	19,113,115	19,115,435	2,320
⑤短期借入金	△213,128	△244,188	△31,060
⑥長期借入金	△2,687,002	△2,688,679	△1,677
負 債 計	△2,900,130	△2,932,868	△32,738
⑦デリバティブ取引	—	52,039	52,039

（※）負債に計上されているものについては、△で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額
①現金及び預金	11,391,963	11,391,963	—
②受取手形及び売掛金	5,322,368	5,322,368	—
③有価証券	200,000	200,000	—
④投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,020	4,020
其他有価証券	4,374,768	4,374,768	—
資 産 計	21,489,101	21,493,121	4,020
⑤短期借入金	△813,128	△880,143	△67,015
⑥長期借入金	△3,473,874	△3,497,719	△23,845
負 債 計	△4,287,002	△4,377,863	△90,861
⑦デリバティブ取引	—	64,806	64,806

（※）負債に計上されているものについては、△で示しています。

（注）1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金並びに③有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

⑤短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,229,563	1,244,409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①現金及び預金	9,907,911	—	—	—
②受取手形及び売掛金	5,629,085	—	—	—
③有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	84,000	—	—	—
その他	200,000	—	—	—
④投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	130,000	—	—
債券（その他）	—	—	100,000	800,000
その他	4,869	—	—	—
合 計	15,825,866	130,000	100,000	1,000,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①現金及び預金	11,384,692	—	—	—
②受取手形及び売掛金	5,322,368	—	—	—
③有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
その他	200,000	—	—	—
④投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	400,000	100,000	—
債券（その他）	—	300,000	150,000	800,000
その他	966	—	—	—
合 計	16,908,027	700,000	250,000	1,000,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	213,128	213,128	242,298	329,808	729,808	1,171,960

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	213,128	242,298	329,808	1,729,808	129,808	1,042,152

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	200,000	202,320	2,320
	小計	200,000	202,320	2,320
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	202,320	2,320

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	200,000	204,020	4,020
	小計	200,000	204,020	4,020
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	204,020	4,020

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,079,855	1,622,649	457,205
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	131,753	130,000	1,753
	③ その他	108,195	106,505	1,689
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,319,804	1,859,155	460,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	16,170	20,958	△4,787
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	826,798	884,678	△57,879
	(3)その他	204,869	204,869	—
	小計	1,047,838	1,110,506	△62,667
合計		3,367,642	2,969,661	397,981

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,585,196	1,589,437	995,758
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	131,290	130,000	1,290
	③ その他	163,740	159,260	4,479
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,880,226	1,878,698	1,001,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,784	14,868	△84
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	394,931	396,910	△1,978
	③ その他	1,083,860	1,100,000	△16,140
	(3)その他	200,966	200,966	—
	小計	1,694,542	1,712,745	△18,203
合計		4,574,768	3,591,443	983,324

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78	28	—
債券	33,217	1,920	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,374	1,104	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 ①金利スワップ取引 変動受取・固定支払 ②通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	400,000	200,000	52,039

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 ①金利スワップ取引 変動受取・固定支払 ②通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	200,000	—	64,806

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,061,978千円	2,089,643千円
退職給付費用	140,409	114,277
退職給付の支払額	△112,744	△268,800
退職給付に係る負債の期末残高	2,089,643	1,935,120

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,089,643千円	1,935,120千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,089,643	1,935,120
退職給付に係る負債	2,089,643	1,935,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,089,643	1,935,120

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度140,409千円 当連結会計年度114,277千円

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を費用処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度159,509千円、当連結会計年度145,376千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	31,321,773千円	33,085,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）1	34,920,993	40,050,519
差引額	△3,599,220	△6,965,401

（注）1. 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

（注）2. 前連結会計年度、当連結会計年度においては、それぞれ平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在の額であります。

- (2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合
- | | |
|---------|----------------------|
| 前連結会計年度 | 7.91% (平成26年3月31日現在) |
| 当連結会計年度 | 7.90% (平成27年3月31日現在) |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	94,033千円	95,119千円
未払事業税	24,012	31,520
退職給付に係る負債	743,339	625,702
役員退職慰労引当金	153,695	142,746
その他有価証券評価差額金	20,628	5,838
貸倒引当金	84,865	57,397
ゴルフ会員権評価損	39,127	35,512
投資有価証券評価損	78,364	71,140
減損損失	766,359	689,138
繰越欠損金	831,792	711,779
未実現利益	28,075	28,221
その他	33,457	81,737
繰延税金資産小計	2,897,752	2,575,855
評価性引当額	△2,009,890	△1,781,402
繰延税金資産合計	887,861	794,452
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△364,029	△322,999
収用等資産圧縮積立金	△181,115	△155,685
その他有価証券評価差額金	△159,506	△324,225
その他	△14,546	△14,262
繰延税金負債合計	△719,198	△817,173
繰延税金資産の純額	168,663	△22,720

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	163,741千円	155,606千円
固定資産－繰延税金資産	55,425	57,312
流動負債－繰延税金負債	△853	△769
固定負債－繰延税金負債	△49,649	△234,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.4	1.2
評価性引当額増減	22.6	3.6
のれん償却	4.3	-
事業再編損	4.3	-
その他	4.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少額、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の増加額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に、荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸等収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル及び土地を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,393,637	7,542,474
期中増減額	△851,163	2,518,545
期末残高	7,542,474	10,061,019
期末時価	12,505,751	17,891,509
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,927,966	1,254,541
期中増減額	△673,425	△1,098,120
期末残高	1,254,541	156,420
期末時価	3,809,089	315,908

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額はマンションの売却(408,024千円)、その他は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は配送施設の取得(1,441,880千円)であります。また、当連結会計期間において、一部自社使用部分が無くなったことにより土地(1,094,614千円)を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産に区分変更しております。
3. 前連結会計年度末の時価及び当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。また、当連結会計期間に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,056,347	1,162,484
賃貸費用	744,342	726,690
差額	312,004	435,793
その他(売却損益等)	△208,609	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	70,560	16,946
賃貸費用	583,629	13,028
差額	△513,069	3,918
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 前連結会計年度のその他(売却損益等)は、減損損失208,609千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,886,751	126,554,350	205,441,101	6,469,433	211,910,535	—	211,910,535
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,886,751	126,554,350	205,441,101	6,469,433	211,910,535	—	211,910,535
セグメント利益 又は損失(△)	1,851,402	4,343,913	6,195,316	11,290	6,206,606	△5,109,485	1,097,121
その他の項目 減価償却費	100,100	168,793	268,894	10,699	279,594	372,938	652,532

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。

2. セグメント利益調整額△5,109,485千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	81,181,327	132,403,052	213,584,379	6,227,618	219,811,998	—	219,811,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,181,327	132,403,052	213,584,379	6,227,618	219,811,998	—	219,811,998
セグメント利益 又は損失（△）	1,898,024	4,577,189	6,475,213	△58,003	6,417,209	△5,300,947	1,116,262
その他の項目							
減価償却費	25,805	24,839	50,644	5,274	55,919	213,127	269,046

- （注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物加工品の卸売事業や青果物の包装資材の販売事業であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,300,947千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	39,272,740	28,326,565	11,287,445	78,886,751
野菜事業	92,536,748	30,976,348	3,041,252	126,554,350
その他事業	2,127,249	3,063,823	1,278,361	6,469,433
合計	133,936,738	62,366,737	15,607,059	211,910,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	38,887,948	30,078,469	12,214,909	81,181,327
野菜事業	93,234,329	36,726,210	2,442,511	132,403,052
その他事業	2,171,482	2,735,216	1,320,918	6,227,618
合計	134,293,761	69,539,896	15,978,339	219,811,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、前連結会計年度における減損損失209,903千円は全社資産であるマンションに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社はのれんの償却額を報告セグメントに配分しておりません。なお、前連結会計年度において特別損失に計上したのれん償却93,292千円は子会社株式を取得した際に発生したものであり一括償却しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,382円66銭	2,510円65銭
1株当たり当期純利益金額	17円02銭	104円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,773,488	24,001,783
普通株式に係る純資産額(千円)	22,773,488	24,001,783
普通株式の発行済株式数(株)	9,560,000	9,560,000
普通株式の自己株式数(株)	2,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	9,558,000	9,560,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	162,651	996,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	162,651	996,713
普通株式の期中平均株式数(株)	9,559,003	9,559,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	600,000	1.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	213,128	213,128	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	49,837	37,789	1.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,687,002	3,473,874	0.90	平成28年4月1日～ 平成40年12月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	74,963	46,993	1.26	平成28年4月1日～ 平成31年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,024,931	4,371,784	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	242,298	329,808	1,729,808	129,808
リース債務	27,481	12,407	6,010	1,093

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986,785	9,141,915
売掛金	※3 4,192,315	※3 3,888,648
有価証券	284,478	200,000
商品	59,896	40,357
貯蔵品	415	537
前払費用	206,366	206,895
繰延税金資産	135,759	142,407
その他	58,794	37,577
貸倒引当金	△21,035	△19,442
流動資産合計	11,903,778	13,638,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,160,708	3,155,013
構築物（純額）	71,317	76,855
機械及び装置（純額）	69,872	64,669
車両運搬具（純額）	27,046	23,019
工具、器具及び備品（純額）	40,197	49,645
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	95,398	63,118
有形固定資産合計	6,148,808	6,116,588
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,344
ソフトウェア	91,480	481,334
リース資産	19,398	16,144
ソフトウェア仮勘定	719,950	408,486
無形固定資産合計	844,174	919,309
投資その他の資産		
投資有価証券	3,886,305	5,097,531
関係会社株式	1,228,241	1,228,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	10,172	7,238
関係会社長期貸付金	1,807,500	807,500
長期前払費用	198	1,546
その他	956,513	457,041
貸倒引当金	△249,819	△412,229
投資その他の資産合計	7,639,618	7,187,376
固定資産合計	14,632,600	14,223,274
資産合計	26,536,379	27,862,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,093,817	1,249,629
買掛金	※3 680,529	※3 688,871
リース債務	44,336	33,433
未払金	847,090	579,234
未払費用	35,331	39,192
未払法人税等	286,899	347,468
未払消費税等	74,299	215,242
預り金	68,398	88,449
前受収益	372	13,113
賞与引当金	247,095	266,706
役員賞与引当金	2,672	8,631
その他	1,507	—
流動負債合計	3,382,350	3,529,973
固定負債		
リース債務	66,955	43,340
繰延税金負債	17,116	182,948
退職給付引当金	1,586,870	1,484,228
役員退職慰労引当金	308,631	341,980
その他	277,880	282,982
固定負債合計	2,257,455	2,335,481
負債合計	5,639,806	5,865,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	657,377	675,761
収用等資産圧縮積立金	327,065	325,717
別途積立金	18,878,550	18,928,550
繰越利益剰余金	217,668	909,731
利益剰余金合計	20,200,161	20,959,259
株主資本合計	20,679,666	21,438,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,907	557,952
評価・換算差額等合計	216,907	557,952
純資産合計	20,896,573	21,996,717
負債純資産合計	26,536,379	27,862,171

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受託品売上高	126,340,355	127,021,953
買付品売上高	54,051,586	56,569,214
売上高合計	180,391,942	183,591,167
売上原価		
受託品売上原価	※1 116,198,900	※1 116,821,751
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	45,384	60,088
当期商品仕入高	51,332,561	53,730,371
合計	51,377,945	53,790,459
商品期末たな卸高	59,896	40,357
買付品売上原価	51,318,048	53,750,102
売上原価合計	167,516,948	170,571,854
売上総利益	12,874,993	13,019,313
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	※2 1,529,996	※2 1,554,659
完納奨励金	※3 1,782,720	※3 1,825,358
従業員給料	2,900,670	2,886,270
従業員賞与	280,710	641,849
役員退職慰労引当金繰入額	30,450	33,348
賞与引当金繰入額	247,095	266,706
役員賞与引当金繰入額	2,672	8,631
退職給付費用	107,586	98,054
福利厚生費	686,135	764,716
減価償却費	197,920	235,868
その他	3,274,991	3,427,925
販売費及び一般管理費合計	11,040,949	11,743,389
営業利益	1,834,043	1,275,923
営業外収益		
受取利息	54,843	25,109
有価証券利息	14,125	20,008
受取配当金	91,098	88,842
不動産賃貸料	※4 666,829	※4 638,644
業務受託料	1,950	1,240
雑収入	100,262	75,682
営業外収益合計	929,110	849,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,817	1,267
不動産賃貸費用	970,742	307,839
雑支出	25,838	13,740
営業外費用合計	998,398	322,847
経常利益	1,764,755	1,802,603
特別利益		
固定資産売却益	※5 141	※5 169
受取補償金	※6 60,026	-
特別利益合計	60,168	169
特別損失		
固定資産除却損	※7 270,812	※7 70,566
固定資産売却損	-	※8 2,515
貸倒引当金繰入額	50	-
関係会社株式評価損	688,667	-
関係会社貸倒引当金繰入額	192,854	167,417
特別損失合計	1,152,383	240,498
税引前当期純利益	672,540	1,562,275
法人税、住民税及び事業税	640,831	645,210
法人税等調整額	△19,679	14,565
法人税等合計	621,151	659,776
当期純利益	51,389	902,498

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	761,245	344,225	17,828,550	1,238,650
当期変動額								
剰余金の配当								△143,400
当期純利益								51,389
買換資産圧縮積立金の取崩					△103,868			103,868
収用等資産圧縮積立金の取崩						△17,160		17,160
別途積立金の積立							1,050,000	△1,050,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△103,868	△17,160	1,050,000	△1,020,982
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	657,377	327,065	18,878,550	217,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,292,171	20,771,677	133,963	133,963	20,905,640
当期変動額					
剰余金の配当	△143,400	△143,400			△143,400
当期純利益	51,389	51,389			51,389
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
収用等資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
別途積立金の積立	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			82,943	82,943	82,943
当期変動額合計	△92,010	△92,010	82,943	82,943	△9,066
当期末残高	20,200,161	20,679,666	216,907	216,907	20,896,573

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	657,377	327,065	18,878,550	217,668
当期変動額								
剰余金の配当								△143,400
当期純利益								902,498
買換資産圧縮積立金の取崩					△15,322			15,322
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額					33,706			△33,706
収用等資産圧縮積立金の取崩						△18,118		18,118
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額						16,769		△16,769
別途積立金の積立							50,000	△50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	18,383	△1,348	50,000	692,062
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	675,761	325,717	18,928,550	909,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,200,161	20,679,666	216,907	216,907	20,896,573
当期変動額					
剰余金の配当	△143,400	△143,400			△143,400
当期純利益	902,498	902,498			902,498
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	—	—			—
収用等資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	—	—			—
別途積立金の積立	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			341,045	341,045	341,045
当期変動額合計	759,098	759,098	341,045	341,045	1,100,143
当期末残高	20,959,259	21,438,764	557,952	557,952	21,996,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

…総平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物…定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産…定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用…定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額）を計上し、厚生年金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を費用処理しております。

前事業年度（平成26年3月31日）

当事業年度（平成27年3月31日）

当社の年金資産の額 2,133,012千円

2,315,958千円

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売による販売については、せり売時点によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	—	600,000
(長期借入金)	1,400,000	1,400,000
(受託販売未払金)	70,814	34,901
(未払金)	14,972	17,961
(買掛金)	2,039	66,379
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	1,001,521	936,184
大田市場ロジスティクスセンター株式会 社		
(長期借入金)	400,000	1,200,000
計	2,889,347	4,255,426

2. 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前事業年度(平成26年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成26年2月21日開催の代議員会において、同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社に係る影響額を合理的に算定することができません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	31,321,773千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額(注)	34,920,993
差引額	△3,599,220

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合(平成26年3月31日現在)

6.81%

当事業年度(平成27年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、基金解散の方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、解散予定日は平成28年3月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	33,085,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	40,050,519
差引額	△6,965,401

(2) 制度全体に占める当社の加入人員数割合(平成27年3月31日現在)

※ 3. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	25,265千円	32,170千円
買掛金	33,711	37,031

(損益計算書関係)

※ 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

※ 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

※ 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

※ 4 不動産賃貸料のうち関係会社に対する賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸料	79,742千円	3,092千円
計	79,742	3,092

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	141千円	169千円
計	141	169

※ 6 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社の損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

※ 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,144千円	357千円
車両運搬具	5	0
工具、器具及び備品	182	508
建物等解体費	267,480	—
ソフトウェア仮勘定	—	69,700
計	270,812	70,566

※ 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	—千円	2,515千円
計	—	2,515

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,064千円	88,279千円
未払事業税	21,729	27,605
退職給付引当金	565,560	479,999
役員退職慰労引当金	109,996	110,596
その他有価証券評価差額金	20,628	5,804
貸倒引当金	96,532	139,781
ゴルフ会員権評価損	38,942	35,337
投資有価証券評価損	78,219	70,976
減損損失	766,359	689,138
関係会社株式評価損	245,440	222,714
その他	30,936	33,376
繰延税金資産小計	2,062,410	1,903,610
評価性引当額	△1,259,447	△1,196,696
繰延税金資産合計	802,963	706,914
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△364,029	△322,999
収用等資産圧縮積立金	△181,115	△155,685
その他有価証券評価差額金	△138,370	△268,164
その他	△804	△605
繰延税金負債合計	△684,320	△747,454
繰延税金資産の純額	118,642	△40,540

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	135,759千円	142,407千円
固定負債－繰延税金負債	△17,116	△182,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.5	1.2
評価性引当額増減	49.0	3.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.4	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少額、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の増加額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	イオン株式会社	14,500	19,125
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	442,500
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	19,033	14,160
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	91,718
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	34,550	36,831
		株式会社いなげや	149,400	204,379
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	83,748	423,178
		株式会社サカタのタネ	552,000	1,079,160
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	40,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		丸果札幌青果株式会社	2,000	10,000
		名果株式会社	10,000	30,000
		横浜丸中青果株式会社	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	7,241
その他 10銘柄	133,726	72,384		
計			3,052,249	3,142,572

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券　リバースフローター債	200,000	200,000
	その他有価証券	みずほ証券　リバースフローター債	800,000	786,080
		SMBC リパッケージ債（3銘柄）	150,000	163,740
		第41回ソフトバンク普通社債	50,000	50,580
		スタンダードチャータード銀行リパッケージ債	300,000	297,780
		みずほ銀行劣後債	100,000	102,120
		第4回埼玉りそな銀行期限前償還条項付劣後債	140,000	142,254
		第491回関西電力普通社債	100,000	100,420
		第5回千葉銀行期限前償還条項付劣後債	30,000	30,307
		日本生命2011基金特定目的会社第1回A号特定社債	80,000	80,709
計		1,950,000	1,953,991	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	200,000,000	200,000
		小計	200,000,000	200,000
投資有価証券	その他有 価証券	安田企業投資3号投資事業有限責任組合	1	966
		小計	1	966
計			200,000,001	200,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,300,952	164,275	21,948	6,443,279	3,288,265	169,612	3,155,013
構築物	283,477	16,550	—	300,027	223,171	11,011	76,855
機械及び装置	512,431	9,000	—	521,431	456,762	14,202	64,669
車両運搬具	166,167	17,320	15,621	167,866	144,846	16,388	23,019
工具、器具及び備品	550,461	27,261	25,108	552,614	502,969	17,305	49,645
土地	2,684,266	—	—	2,684,266	—	—	2,684,266
リース資産	230,673	8,262	72,137	166,797	103,679	40,542	63,118
有形固定資産計	10,728,429	242,668	134,815	10,836,282	4,719,693	269,063	6,116,588
無形固定資産							
電話加入権	13,344	—	—	13,344	—	—	13,344
ソフトウェア	497,881	478,366	—	976,248	494,913	88,512	481,334
リース資産	44,428	4,823	—	49,252	33,108	8,078	16,144
ソフトウェア仮勘定	719,950	236,603	548,066	408,486	—	—	408,486
無形固定資産計	1,275,605	719,793	548,066	1,447,331	528,022	96,591	919,309
長期前払費用	245,690	1,480	—	247,171	245,624	132	1,546

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア・・・・・・・・・・システム（事務所）478,366千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定・・・・・・・・・・ソフトウェアへの振替 478,366千円

システム（卸売場）の除却 69,700千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,854	190,917	—	30,100	431,671
賞与引当金	247,095	266,706	247,095	—	266,706
役員賞与引当金	2,672	8,631	2,672	—	8,631
役員退職慰労引当金	308,631	33,348	—	—	341,980

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。